

2020年8月26日

各位

会社名 JIG-SAW株式会社
代表者名 代表取締役社長 山川 真考
(コード: 3914 東証マザーズ)
問合せ先 取締役 鈴木 博道
(TEL 03-6262-5160)

<マザーズ>投資に関する説明会開催状況について

以下のとおり、投資に関する説明会を開催いたしましたので、お知らせいたします。

○ 開催状況

開催日 2020年8月25日 17:00~18:00

開催方法 対面による実開催

開催場所 本社18階会議室
東京都千代田区大手町1丁目9番2号
大手町フィナンシャルシティグランキューブ

説明会資料名 2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
2020 当社成長可能性について

【添付資料】

1. 投資説明会において使用した資料

以上

2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月7日

上場会社名 JIG-SAW株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3914 URL <https://www.jig-saw.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山川 真考
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鈴木 博道 (TEL) 03-6262-5160
 四半期報告書提出予定日 2020年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績 (2020年1月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	1,033	19.7	133	△26.6	272	△3.7	184	△4.0
2019年12月期第2四半期	863	25.4	181	13.6	283	15.2	192	13.8

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 △11百万円(—%) 2019年12月期第2四半期 168百万円(60.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	28.10	27.43
2019年12月期第2四半期	29.28	28.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	2,030	1,443	71.1
2019年12月期	2,200	1,446	65.7

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 1,443百万円 2019年12月期 1,446百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年12月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

ストック型ビジネスの堅調な推移により現時点において過去最高の売上高となることが確実な状況ですが、グローバルなIoT事業成長及び事業投資に関する不確定な要素が多く、適正かつ合理的な業績予想の策定が困難であるため、業績予想を記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期 2 Q	6,746,000株	2019年12月期	6,714,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期 2 Q	161,625株	2019年12月期	161,625株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期 2 Q	6,558,708株	2019年12月期 2 Q	6,558,068株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、現実世界・サイバー空間が高度に融合し、全ての人やモノがつながるIoT等、デジタル経済の進化の先にあるSociety5.0（経済発展と社会的課題の解決を両立する社会）へ向かっています（出典：総務省「令和元年版 情報通信白書」）。このような環境のなかで当社グループは、IoT、IIoT分野に加え「生物・細胞」がインターネットとつながるIoE（Internet of Everything）の世界を見据えた取り組みを、国内だけではなく北米地域も含め継続して進めております。

当社マネジメントサービス事業の売上は、安定した完全サブスクリプションモデル（完全ストック型ビジネス）の継続課金売上と一時的なスポット売上で構成されています。当第2四半期連結累計期間においても、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けることなく、引き続き解約率の低い月額課金案件の受注獲得を推し進めており、前年同期と比較して月額課金売上は159,935千円純増し、上場以来22四半期連続で過去最高の月額課金売上のプラス成長となり極めて堅調に推移しております。

IoT分野においては、大手クラウドプラットフォームとの統合を通じてグローバルなエンタープライズ顧客への提供を可能にし、IoTエンジン「neqto:」は、産業機器、オフィス機器、製造装置など世界中のあらゆるサービスとの連携と内蔵・搭載するための具体的な取り組みが進んでおります。引き続き、高いレベルの事業成長に向け研究開発費・販売促進費・人件費・グローバル展開のための先行投資を前年同期と比較して約192,000千円増加させております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,033,834千円（前年同期比19.7%増）、営業利益133,405千円（前年同期比26.6%減）、経常利益272,987千円（前年同期比3.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益184,310千円（前年同期比4.0%減）となりました。

なお、当社グループはマネジメントサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、1,398,681千円（前連結会計年度末比68,818千円減）となりました。これは主に、売掛金が増加（前連結会計年度末比75,510千円増）した一方で、現金及び預金が増減（前連結会計年度末比154,787千円減）したことによるものであります。

また、固定資産は、632,022千円（前連結会計年度末比100,692千円減）となりました。これは主に、有形固定資産が増加（前連結会計年度末比106,033千円増）、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が増加（前連結会計年度末比57,890千円増）した一方で、投資有価証券が減少（前連結会計年度末比267,966千円減）したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、2,030,704千円となり、前連結会計年度末に比べ169,511千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、380,932千円（前連結会計年度末比109,877千円減）となりました。これは主に、未払法人税等が減少（前連結会計年度末比77,286千円減）したことによるものであります。

また、固定負債は、206,277千円（前連結会計年度末比56,560千円減）となりました。これは主に、長期借入金が減少（前連結会計年度末比38,018千円減）したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における負債は、587,210千円となり、前連結会計年度末に比べ166,438千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、1,443,494千円（前連結会計年度末比3,073千円減）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加（前連結会計年度末比184,310千円増）した一方で、その他有価証券評価差額金が減少（前連結会計年度末比188,450千円減）したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、950,439千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により支出した資金は、133,080千円（前年同期は109,358千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益261,522千円の計上により資金が増加した一方で、投資有価証券売却益134,238千円、売上債権の増加額75,510千円、法人税等の支払額147,425千円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により獲得した資金は、4,641千円（前年同期は58,104千円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入129,074千円により資金が増加した一方で、有形固定資産の取得による支出120,957千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により支出した資金は、30,747千円（前年同期は184,801千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金返済による支出37,998千円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ストック型ビジネスの堅調な推移により現時点において過去最高の売上高となることが確実な状況ですが、グローバルなIoT事業成長及び事業投資に関する不確定な要素が多く、適正かつ合理的な業績予想の策定が困難であるため、業績予想を記載しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,105,226	950,439
売掛金	282,880	358,390
その他	79,421	89,887
貸倒引当金	△28	△35
流動資産合計	1,467,499	1,398,681
固定資産		
有形固定資産	136,404	242,437
無形固定資産	37,933	38,394
投資その他の資産		
投資有価証券	368,521	100,554
敷金及び保証金	180,151	177,879
その他	10,244	73,296
貸倒引当金	△540	△540
投資その他の資産合計	558,377	351,190
固定資産合計	732,715	632,022
資産合計	2,200,215	2,030,704
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,511	107,002
1年内返済予定の長期借入金	75,996	76,016
未払法人税等	158,565	81,279
その他	146,736	116,633
流動負債合計	490,809	380,932
固定負債		
長期借入金	233,018	195,000
資産除去債務	583	549
その他	29,237	10,728
固定負債合計	262,838	206,277
負債合計	753,648	587,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	346,482	350,482
資本剰余金	305,955	309,955
利益剰余金	1,325,238	1,509,549
自己株式	△718,458	△718,458
株主資本合計	1,259,219	1,451,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,892	△557
為替換算調整勘定	△547	△7,480
その他の包括利益累計額合計	187,345	△8,037
新株予約権	2	2
純資産合計	1,446,567	1,443,494
負債純資産合計	2,200,215	2,030,704

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	863,961	1,033,834
売上原価	223,652	291,665
売上総利益	640,308	742,168
販売費及び一般管理費	458,448	608,763
営業利益	181,860	133,405
営業外収益		
受取利息	25	20
為替差益	—	887
投資有価証券売却益	105,127	134,238
その他	614	4,926
営業外収益合計	105,768	140,072
営業外費用		
支払利息	55	256
為替差損	3,220	—
自己株式取得費用	943	—
その他	19	233
営業外費用合計	4,238	490
経常利益	283,389	272,987
特別損失		
解約手数料	—	11,464
特別損失合計	—	11,464
税金等調整前四半期純利益	283,389	261,522
法人税、住民税及び事業税	91,971	71,584
法人税等調整額	△611	5,628
法人税等合計	91,360	77,212
四半期純利益	192,028	184,310
親会社株主に帰属する四半期純利益	192,028	184,310

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	192,028	184,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,024	△188,450
為替換算調整勘定	△3,887	△6,933
その他の包括利益合計	△23,911	△195,383
四半期包括利益	168,116	△11,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,116	△11,073
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	283,389	261,522
減価償却費	19,694	21,948
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	7
受取利息及び受取配当金	△25	△360
支払利息	55	256
自己株式取得費用	943	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△105,127	△134,238
売上債権の増減額(△は増加)	△32,722	△75,510
仕入債務の増減額(△は減少)	15,832	△2,508
その他	20,207	△61,157
小計	202,222	9,959
利息及び配当金の受取額	25	72
助成金の受取額	593	4,569
利息の支払額	△55	△256
法人税等の支払額	△93,426	△147,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,358	△133,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,847	△120,957
投資有価証券の取得による支出	△17,087	—
投資有価証券の売却による収入	106,994	129,074
その他	△13,954	△3,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,104	4,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△14,994	△37,998
自己株式の取得による支出	△178,807	—
その他	9,000	7,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,801	△30,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,335	4,398
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△21,673	△154,787
現金及び現金同等物の期首残高	979,104	1,105,226
現金及び現金同等物の四半期末残高	957,430	950,439

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

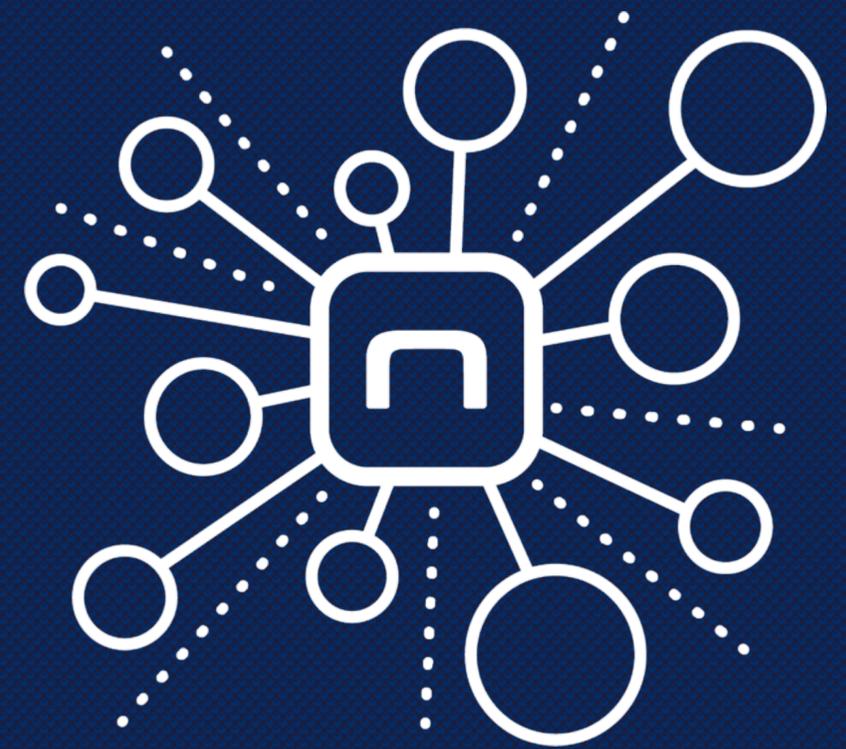
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、マネジメントサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2020 当社成長可能性について

JIG-SAW株式会社



グローバルIoT

- 接続デバイス数及びデータ生成数の指数関数的な上昇
- 導入企業の大幅なコストダウンに寄与
- 双方向制御が可能な仕組みは世界的にも稀有な存在

業種を超えた事業拡大のためのブリッジ

▶ 世界中で多様かつ膨大なIoT接続のための取り組みを継続

- 各国ハードウェア企業との連携
- 各種クラウド、SaaSとの連携
- 各国通信事業者との連携

米国Amazonが当社をIoTローンチパートナーして発表
大手半導体/SaaS/キャリア等とのIoT事業連携開始予定
今後もこの活動をグローバルで加速

※Amazonは、Amazon Services LLCおよびその関連会社の商標です。



保有基盤技術のグローバル展開/応用

- ▶ ソフトウェア基盤技術「OS技術」
- ▶ ハードウェア基盤技術「ソフトウェア組込技術」
- ▶ データ制御基盤技術「信号・通信制御技術」

全方位（全産業）カバレッジ

全自動制御（A&A : Auto Sensing & Auto Control）

キャリア標準IoTモジュール開発

IoT市場環境・トレンド

- ▶ 2025年にはIoTデバイスの数が400億台をはるかに超え、年間おおよそ80ZB（ゼタバイト、1テラバイトの約800億倍）のデータを生成すると予測され、2030年には163ZBに達するとされる。
IoTデバイスは、2018～2025年に年平均28.7%のペースで増加。

※Source:Data Age 2025, Sponsored by Seagate with data from IDC Global DataSphere, Nov 2018

- ▶ 産業向けのIoT：IIoT（Industrial Internet of Things：IIoT）市場は2030年までに合計14.2兆米ドル（1700兆円）と推定される壮大な市場。

※Source:1/22/2015, Accenture

ターゲットとするIoTマーケット環境

莫大なコスト削減 効果と効率化

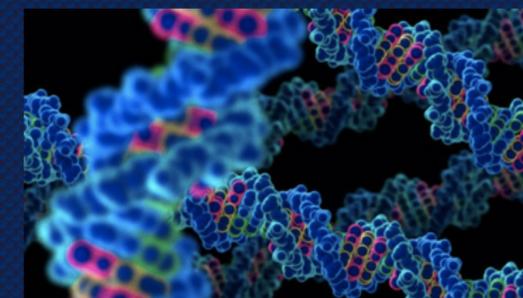
- ▶ IoTの進化による効果は世界中のあらゆる業務・オペレーションの効率化とあらゆるモノの予兆検知・サポートを改革します。IoT化により生産性やサポートに関する業務を50%以上のレベルで削減可能であり、その機器類の故障は最大70%以上も削減可能と予測されています。JIG-SAWのIoTサービスは大きなコストダウンへの寄与が可能です。

モノだけではなく 生物・ヒトも対象

- ▶ IoTはモノだけではなく生物やヒトも含めたあらゆる情報のやりとりを支える基盤として、必要不可欠な社会インフラの役割を果たすようになります。多種多様なモノから生成されるIoTデータは膨大で、それが多種多様なアプリケーションやサービスを通じてサーバ・クラウドに收容されます。

独自E2E技術による 壮大なビジネス機会

- ▶ 当社はデータの発生元と收容先の双方を支える独自技術を保有しており、このE2E (End to End) の知見と技術で構成される当社のIoTサービスによってカバー可能・対象となり得る市場は壮大です。



IoT事業におけるビジョンと取り組み

IoT事業

- ▶ 業種・業態を超えるIoT接続のブリッジ展開
- ▶ 世界のIoT市場において一定のポジションを目指す
- ▶ 地球上のあらゆる箇所に広範囲に浸透

IoT事業への人員投資はスタッフ50名超がIoT・新規サービス専任。
グローバルでは2020年10名以上のスタッフが世界中でビジネス開発開始。
2020年は北米を皮切りに欧州・ASEANをカバー開始。

エンタープライズIoTライセンスビジネス

ハードウェアビジネスではなく、
開発サービスでもなく、
ソフトウェア販売でもなく、
クラウドサービスでもなく、

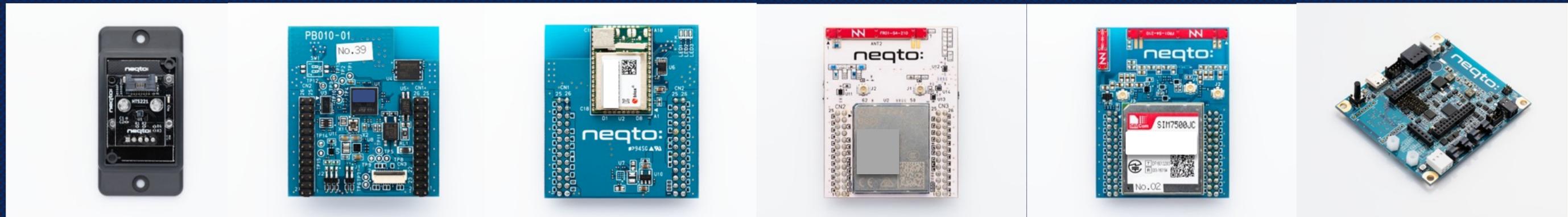
エッジ・ノード分散処理に特化する、
エンタープライズIoTライセンスビジネス

neqto:

neqto:稼働基盤

- ▶ ファブレス自社ボード（一部抜粋）
neqto:は外付けではなく、

全てMCU(CPU)への内蔵（組み込み）



JIG-SAWのIoTコンセプトとアプローチ



大幅コストダウン

- ▶ あらゆる機器・装置類がつながり、新たなサービスの提供とコスト削減を可能にするエンタープライズIoTにおいて、産業モデルおよびビジネスモデル自体の抜本的な見直しが行われていきます。

個別IPアドレス がない機器も全て接続

- ▶ JIG-SAWのIoTは、個別IPアドレスを持たない機器・装置類を軸に全てが対象となり、機器・装置におけるIoTデータ生成からIoTデータコントロールチェーンを通じた全プロセスに大きな価値を産みます。ユーザー機器・基盤・装置の製造段階からのライセンスも含まれます。

エッジAI・クラウドAIの シームレスな接続

- ▶ JIG-SAWのエンタープライズIoTは対象になる装置・機器類にソフトウェアによる知能を組み込み、そこに存在する各種データ（温度や圧力、電圧、動き、使用量等の機器情報）をIoTデータに生成し、そのデータの安全な通信とクラウドへの収容・SaaSへのシームレスな展開を可能にします。

多様な課金ポイント

世界中の機器・装置のマザーボード・MCU内部への組み込み。

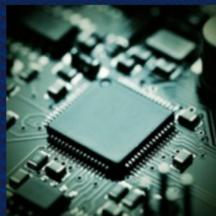
- ▶ 自動課金（米ドル建て）
- ▶ サブスクリプション
- ▶ CPU内蔵

- ・ アクティベーション課金：neqtoソフトウェア稼働管理
- ・ データトラフィック課金：データ送受信
- ・ ライセンス課金：ライセンス利用
- ・ データストア課金：ストレージ利用
- ・ サポート課金：技術サポート
- ・ マネジメント課金：運用・マネジメント
- ・ その他機能課金：特殊FOTA機能等

分散型IoTデータコントロール

各種機器・装置・ハードウェア：自動操縦建機・信号・ドローン・ビル商業施設・監視カメラ・管理サーバ・管制システム・スマートホーム・ネットワーク・各種スマートメータ・HEMS・基地局・ホームエレクトロニクス・環境センサ・輸送貨物・車両・コンテナ・ドア・ウェアラブルデバイス・細胞・生物...等

neqto:エンジン
MCU組み込み



双方向
通信制御



全自動
モニタリング



自動ソフトウェア
アップデート



JIG-SAW 分散型Data Control Architecture

自動検知/自動予兆検知



自動通知

自動判断/自動指示



自動メール/自動コール

自動セキュリティ



自動コマンド実行

自動障害予知



自然復旧

各課金：アクティベーション・データトラフィック・ライセンス・データストア・サポート・IoTマネジメント・その他特殊機能

あらゆる機器を即座につなぐneqto:

▶ 独自エッジFOTA機能（パテント取得済）

あらゆるクラウド環境から、あらゆるオフライン装置・機器のアップデート（CPU自体のアップデート）が可能。

数百万台を超える規模でも一括アップデート処理が可能。

neqto:ソフトウェアの特徴

- ▶ **多様な個別機器・装置への対応**
各種マザーボード、I/O (Input/Output)に対応可能
- ▶ **通信制御するエッジとクラウド環境の統合モデル**
双方向制御が可能な仕組みは世界的にも稀有な存在であり、それらの特徴・強みが米国AWSからのIoTパートナー発表の遠因にもなっている
- ▶ **独自のデバイスとクラウドの双方向制御機能**
まずSONYオンボードコンピュータに搭載予定

※AWSは、米国その他の諸国における、Amazon.com, Inc.またはその関連会社の商標です

IoE



- ▶ IoEはモノだけでなく、IoA (Internet of Abilities)で繋がる人間（人間拡張：ヒト拡張）やコト（データ）などがインターネットにつながることの全てを意味するもの。つまりIoEはIoT、IoAを含めた「すべて」に対するインターネットによる世の中全てのアクティビティ。

IoE：再生医療分野の取り組み



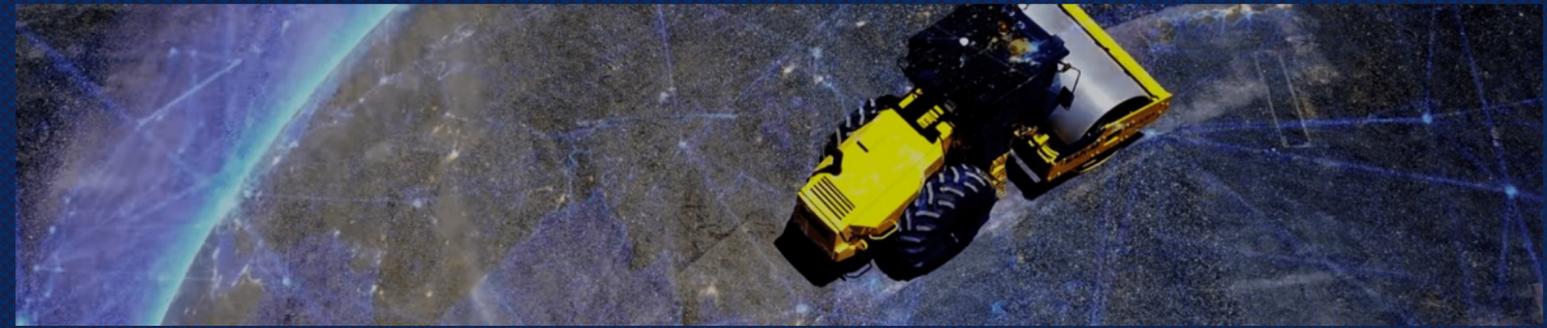
▶ 視覚再生プロジェクト：NEW.VISION

目の前にある風景（光：画像）をダイレクトに光受細胞（眼球深部）に電送することにより、光を失った人の眼前の風景や文字の認識を実現するソフトウェアのプロジェクト。

すでに光を失っている方であっても、光受容細胞が存在、あるいは活性化している場合、画像の電送により**視野・視覚の回復**を可能とするもの。

ダイレクトに光受容細胞に画像を電送するこのプロジェクトは、人間の本来保有する能力を拡張するAugmented Humanに関連する取り組みでもあり、引き続き、臨床段階の手前にあるこの取り組みにおける研究開発に邁進中。

自動操縦・運転分野



建機分野では業界でも最先端の自動操縦システムの標準化プロジェクト（ASCS : Auto-Drive Synchronized Control System）を実施中

- ▶ 様々な環境下での実証・テストを実施済み
- ▶ 大手ゼネコン各社との共同取り組みフェーズ段階
- ▶ 今後、多様なプロジェクト・現場にも参画予定

既存事業



▶ 極めて堅調

現行インターネットサービスだけにとどまらず、IoTをはじめとしたインターネットサービス全体の大きな変容に伴う大幅なマーケット拡大

▶ 引き続き継続的な成長は確実

より一層の事業拡大予定。パートナーの拡大、顧客のサービス範囲の拡大、顧客ニーズ自体の拡大という好循環。

▶ 既存事業収益をIoT分野へ猛烈に投資

グローバル展開・大幅増員・オフィス増床

JIG-SAWは

▶ A&A

全てコンピュータ処理によるオートメーション（自動）処理

▶ 超変容

常に状況に応じて対応し変化し続ける「超変容型」企業

▶ 指数関数指向

壮大な指数関数的成長を見込む取り組みと仕掛けの継続

本資料の取り扱いについて

本発表に記載された内容は、一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。当社は、将来の事象等の発生に関わらず、本発表内容に関する更新、修正を行う義務を負うものではありません。

本資料は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込みまたは買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。個別契約やビジネス等に関する情報につきましては、秘密保持契約等に基づき原則非開示となりますが、開示が可能となった段階で適時適切にニュースリリースおよび適時開示を行ってまいります。

IR取材や決算説明会等におきましても、上記と同様の対応をしております。

**Change the Game
&
Change the World**